

9 持続可能な個性あふれるまちづくりの推進について

【国土交通省】

《提案・要望事項》

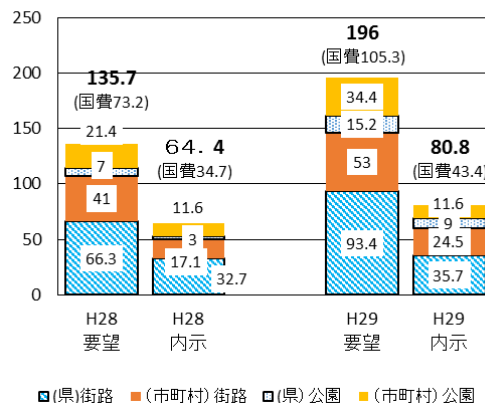
本格的な人口減少・高齢化社会の到来を迎えるなか、安全で暮らしやすい市街地を形成し、持続可能な個性あふれるまちづくりを推進するため、次の事項を要望する。

- 1 都市における交通渋滞の解消、安全で快適な都市空間の確保を図るため、都市計画道路の整備を着実に推進するための財源を確保すること。
- 2 都市公園について、既存施設の長寿命化対策や、利用者ニーズにあった機能向上のための施設整備を推進するための財源を確保すること。
- 3 市町村が進める都市再生整備計画事業や、立地適正化計画の策定のための調査について、計画的、持続的に実施できるよう必要な財源を確保すること。
- 4 空き家等対策に係る支援策の要件緩和や拡充を図ること。また、官民連携のリノベーションを推進するため、人材バンクの創設や普及啓発のための補助要件を緩和すること。
- 5 第36回全国都市緑化信州フェアの開催について、格段の支援をいただきたいこと。

【長野県内の現況、課題】

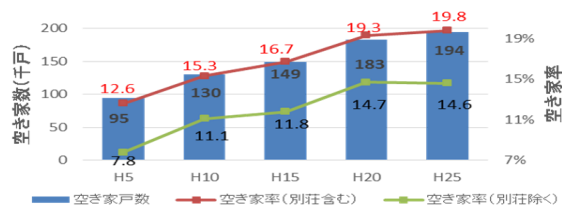
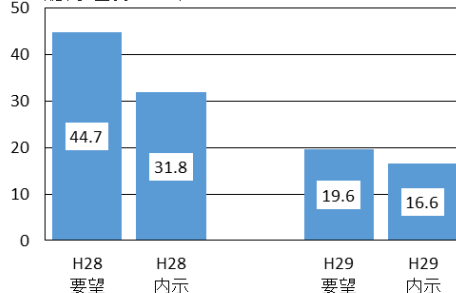
- 1 (1) 交通の円滑化、安全な通学路の確保等が急務であり、県内33箇所都市計画道路等の整備を重点的に推進中。
(2) 必要な財源が不足し、供用開始が遅れる等の支障が生じている。
- 2 (1) 都市公園においては、老朽施設の安全対策とともに、魅力向上とにぎわいのある公園づくりを求められている。
(2) 県および県内17市町村において公園施設老朽化対策を含む都市公園の整備を行っているが、措置率が約4割と低く財源確保が課題となっている。
- 3 県では、市町村が取り組んでいるまちづくりに対して、積極的な支援を行っている。都市再生整備計画事業等は、社会資本整備総合交付金等の配分が不足しており、一部の地区で計画の見直しを余儀なくされている。
- 4 (1) 空き家等の増加が地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている。
(2) 対策に係る国の補助金は、単年度事業費の下限額が国費ベースで1,000万円に設定されており、予算規模が小さい小規模自治体では活用が困難な状況。
(3) 専門人材に関する情報の不足や、普及啓発事業の補助対象が全国規模のセミナーに限られていることも課題。

(億円) 交付金予算の状況



都市再生整備計画事業予算の状況

(億円:国費ベース)



○県内の空き家は年々増加。平成5年からの20年間で約2倍
○別荘を含む空き家率は、全国で2番目に高い

【空き家対策総合支援事業】

国補助金下限 1,000万円	市町村一般財源等 1,000万円
-------------------	---------------------

市町村は最低でも年間2,000万円以上の事業を組まなければ当補助金を活用できない

※H29県内活用予定=1自治体のみ

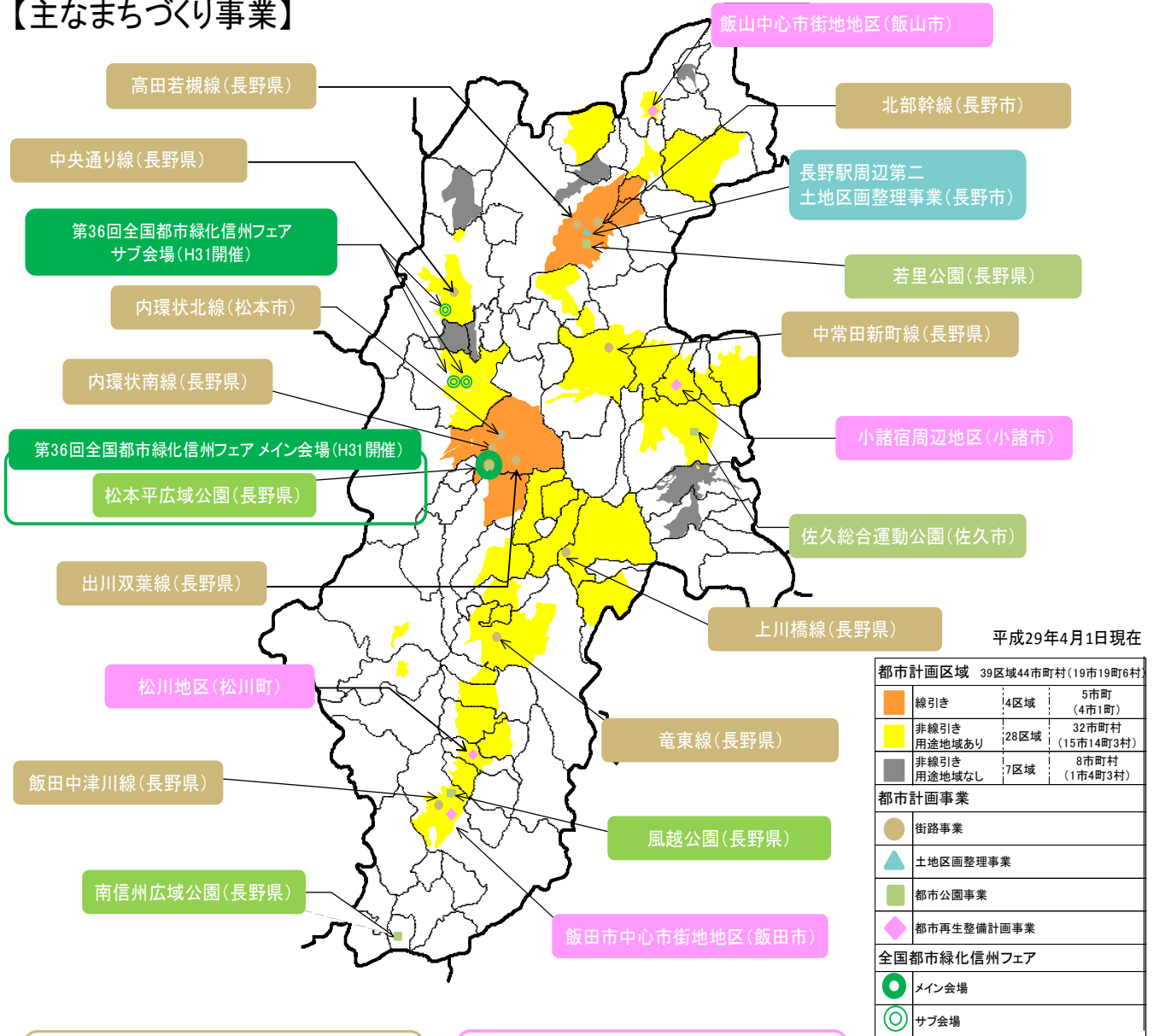
＜第36回全国都市緑化信州フェア＞

5 平成31年春に開催する第36回全国都市緑化信州フェアに向け、会場整備を平成30年度までに完了させる必要があり、県と地元4市（松本市、大町市、塩尻市、安曇野市）で基本計画を策定中。実行委員会は平成29年6月24日に設立予定。

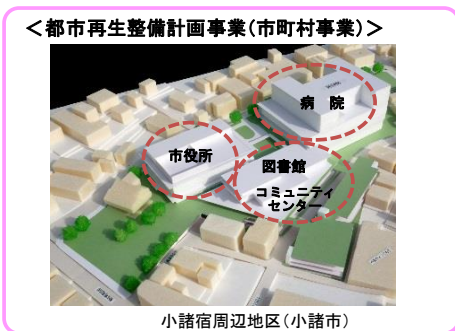


メイン会場：松本平広域公園（松本市）

【主なまちづくり事業】



高田若槻線（長野市）



小諸周辺地区（小諸市）